

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
【英訳名】	Emergency Assistance Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 一正
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目21番14号
【電話番号】	03-3811-8121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 前川 義和
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目21番14号
【電話番号】	03-3811-8121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 前川 義和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	1,346,451	1,334,346	2,530,977
経常利益 (千円)	77,154	62,956	131,367
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	63,462	40,120	89,507
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,134	4,437	74,826
純資産額 (千円)	652,803	660,961	668,653
総資産額 (千円)	2,055,676	2,018,960	2,048,360
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.12	16.36	36.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.46	15.94	35.80
自己資本比率 (%)	31.7	32.3	32.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	277,728	442,539	240,178
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,882	16,402	94,213
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	148,401	75,781	81,838
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	712,844	1,008,096	698,256

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.97	4.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成27年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用等の改善傾向が続き緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱選択による欧州経済の不安定化等を背景に円高・株安が進行し、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、円高の進展等によりここ数年の落ち込みから回復の兆しが見られ、4月は1,249千人（前年同月比9.2%増）、5月は1,233千人（前年同月比2.3%減）、6月は1,270千人（前年同月比6.7%増）と5月を除き対前年同月比で増加となりました。

当社の主要業務である海外における日本人顧客向けの医療アシスタンスサービスにとって海外出国者数の増加は追い風の環境であり、海外旅行保険の付帯サービス、事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービスの提供が堅調に推移しました。

また、国際医療事業についても着実に実績をあげました。

一方で第1四半期の官公庁事業受注の減少の影響もあり、売上高は1,334百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

費用に関しましては、円安時の為替ヘッジを行ったことにより全面的ではないものの、円高メリットを享受して海外センターコストが抑制されました。

また、アシスタンスオペレーションにおいては競争優位の獲得を目指した「オペレーションナルエクセレンス」を実践しつつ、適正人員の配置、ITの活用によりコスト抑制に努めました。

一方、営業力強化のため営業人員の増加も図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上原価は994百万円（前年同期比4.9%減）、販売費及び一般管理費が244百万円（前年同期比9.7%増）となり、営業利益は95百万円と前年同期比21.7%の増益となりました。

また、経費支払用の外貨建預金等が為替差損31百万円が発生し、営業外費用が膨らんだことにより、経常利益は62百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

なお、四半期純利益につきましては、税務上の繰越欠損金が平成27年12月期に解消し税金費用が増加したこと、前年同期に比べて減少しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は40百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(医療アシスタンス事業)

前述のとおり、海外出国者数は円高の進展等によりここ数年の落ち込みからの回復の兆しが見られ、医療アシスタンス事業にとっては追い風要因であります。

また、特にシニア層の事故発生比率は高く、医療アシスタンスサービスに対するニーズは高水準です。

そのような状況の中で、当第2四半期は海外旅行保険の付帯サービスのシェア拡大による売上高の増加や、事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービスの提供が好調に推移しました。

費用に関しましては為替ヘッジにより限定的ではありますが、円高により海外センターコストは抑制されました。

新システム導入による情報共有化、コールモニタリングの徹底など平成28年の目標である「オペレーションナルエクセレンス」に取組み、同業他社に対する競争優位の獲得を目指し、効率的なサービス提供体制構築に取り組んだ結果、費用については前年より抑制することができました。

国際医療事業につきましては、引き続き海外からの外国人患者受入事業を着実に実施しております。また、訪日外客数が増加しているため、緊急対応で日本の医療機関を紹介するサービス提供数も徐々に増加しております。

6月には日本の医療を海外に紹介する取組みとして、国立研究開発法人国立国際医療研究センターが厚生労働省から委託された「平成28年度医療技術等国際展開推進事業」の受託事業者に採択され、バーレーン王国における医療従事者教育支援プロジェクトを実施することになりました。今後も同国及び中東に対する日本医療の国際展開を支援してまいります。

7月1日にバングラデシュの首都ダッカでテロ事件が発生し、28人が死亡し、日本人7人が犠牲となりました。14日にはフランスの南部・ニースにおいて、花火の見物をしていた人々の列にトラックが突っ込むテロが発生し、15日にはトルコで軍事クーデター未遂事件が起きました。

このように世界各地で事件が頻発し、セキュリティリスクが高まっています。そのため、海外でグローバルに活動する企業や大学では医療のみならずセキュリティも含めたトータルリスク管理に対するニーズが増えております。

当社は複数の大手セキュリティリスクマネジメント専門会社とパートナーシップ契約を締結し、全世界でセキュリティのアシスタンスサービスを提供しております。

セキュリティアシスタンスと医療アシスタンスをワンストップで提供することで企業や大学のトータルリスク管理のニーズに応えることができ、法人・大学に対する売上高も増加しております。

また、当連結会計年度から「イベント救護」サービスの提供を開始いたしました。

当社は社内に複数の救急救命士・看護師を抱えるとともに、国内外の災害現場や海外プラントなどで救助・救援の実務に携わってきた経験値の高い救護員のネットワークを保持しております。

イベント救護は、そのリソースを生かして、スポーツイベントや、コンサートなどの娯楽イベントにおける救護活動を行うサービスであり、今後の成長が期待されます。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は1,117百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は226百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

(ライフアシスタンス事業)

ライフアシスタンス事業においても平成28年の目標である「オペレーションナルエクセレンス」を実施し同業他社が追随できない高品質のサービス提供を追求しております。

すなわち提携会社のカード会員であるお客様のあらゆる要望にお応えできるように海外センターを含めた社内体制を強化し、コンシェルジュサービスノウハウの蓄積と厳しい品質管理・社内教育を実施して、お客様からの評価を得ております。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は216百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は60百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、2,018百万円となりました。

主な増減要因としては、営業キャッシュ・フローが増加したことによる現金及び預金307百万円の増加、医療アシスタンスサービス提供の立替金が回収により230百万円の減少、3月に国際医療事業の売上が計上されたことによる仕掛品80百万円の減少、基幹業務システムの減価償却による無形固定資産18百万円の減少がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、1,357百万円となりました。主な増減要因としては、損害保険会社からの契約による前受収益68百万円の増加、短期借入金の返済30百万円の減少、長期借入金の返済による38百万円の減少、未払消費税13百万円の減少がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し660百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が40百万円発生したこと、円高に伴い為替換算調整勘定が34百万円減少し、為替予約に関する繰延ヘッジ損益が10百万円減少したこと、前連結会計年度分の配当金の支払いのために利益剰余金が12百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ309百万円増加し、1,008百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・インフローは、442百万円(前第2四半期連結累計期間は277百万円のキャッシュ・インフロー)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を62百万円計上し、減価償却費を34百万円計上したことに加え、損害保険会社等に対する立替金残高が228百万円減少し、国際医療事業に関する仕掛品が80百万円減少し、損害保険会社等からの前受収益が68百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、16百万円(前第2四半期連結累計期間は60百万円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。

この主な要因は、高機能電話システム追加購入等に係る有形固定資産の取得による支出12百万円、タイ子会社の定期預金の預入による支出3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、75百万円(前第2四半期連結累計期間は148百万円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。

この主な要因は、短期借入金の減少額が30百万円、長期借入金の返済による支出が38百万円、配当金の支払による支出が11百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,304,000
計	8,304,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,462,800	2,463,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	2,462,800	2,463,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 (注)1	12,800	2,462,800	2,003	303,111	2,003	89,111

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成28年7月1日から平成28年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ125千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
吉田 一正	東京都世田谷区	852,000	34.59
ヴァンタークルーズヘルスサービスインク (常任代理人 吉田 一正)	1ST FLOOR. KINGS COURT, BAY STREET PO BOX N-3944, NASSAU, BAHAMAS (東京都世田谷区)	294,400	11.95
白水 秀樹	東京都江戸川区	121,200	4.92
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	75,300	3.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番 10号	48,700	1.97
近藤 定典	愛知県愛知郡東郷町	33,100	1.34
近藤 仁	東京都八王子市	29,100	1.18
氷鮑 健一郎	東京都新宿区	24,700	1.00
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	23,300	0.94
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	21,200	0.86
計	-	1,523,000	61.84

(注) 持株比率は自己株式(148株)を控除して計算しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,462,000	24,620	権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,462,800	-	-
総株主の議決権	-	24,620	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本エマージェンシーアシスタンス株式会社	東京都文京区小石川一丁目 21番14号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	732,053	1,039,062
売掛金	173,189	169,033
仕掛品	91,484	10,941
立替金	688,061	457,694
その他	66,982	80,140
貸倒引当金	270	215
流動資産合計	1,751,500	1,756,656
固定資産		
有形固定資産	103,885	91,972
無形固定資産	143,561	125,082
投資その他の資産	49,414	45,248
固定資産合計	296,860	262,303
資産合計	2,048,360	2,018,960
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,291	5,772
短期借入金	680,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	76,656	71,056
未払法人税等	25,802	22,279
前受収益	207,087	275,501
その他	256,730	242,152
流動負債合計	1,255,569	1,266,762
固定負債		
長期借入金	107,818	75,090
その他	16,319	16,146
固定負債合計	124,137	91,236
負債合計	1,379,706	1,357,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,108	303,111
資本剰余金	202,926	204,929
利益剰余金	120,990	148,861
自己株式	113	113
株主資本合計	624,911	656,789
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	725	11,280
為替換算調整勘定	40,309	6,305
その他の包括利益累計額合計	39,584	4,974
新株予約権	4,157	9,146
純資産合計	668,653	660,961
負債純資産合計	2,048,360	2,018,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,346,451	1,334,346
売上原価	1,044,971	994,137
売上総利益	301,480	340,209
販売費及び一般管理費	222,588	244,235
営業利益	78,892	95,974
営業外収益		
受取利息	783	1,063
助成金収入	989	605
為替差益	318	-
その他	26	174
営業外収益合計	2,117	1,843
営業外費用		
支払利息	3,615	2,878
為替差損	-	31,807
株式交付費	90	90
その他	149	85
営業外費用合計	3,855	34,861
経常利益	77,154	62,956
特別損失		
固定資産除却損	1,825	188
特別損失合計	1,825	188
税金等調整前四半期純利益	75,329	62,767
法人税等	11,749	22,647
四半期純利益	63,579	40,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,462	40,120

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	63,579	40,120
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2,888	10,554
為替換算調整勘定	1,666	34,003
その他の包括利益合計	4,555	44,558
四半期包括利益	68,134	4,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,009	4,437
非支配株主に係る四半期包括利益	125	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,329	62,767
減価償却費	36,695	34,525
株式報酬費用	-	4,989
貸倒引当金の増減額(は減少)	209	54
為替差損益(は益)	1,106	20,286
固定資産除却損	1,825	188
売上債権の増減額(は増加)	7,007	498
仕掛品の増減額(は増加)	64,073	80,542
株式交付費	90	90
立替金の増減額(は増加)	57,303	228,095
仕入債務の増減額(は減少)	146	3,518
前受収益の増減額(は減少)	135,791	68,661
前受金の増減額(は減少)	22,828	613
預り金の増減額(は減少)	12,627	1,727
受取利息	783	1,063
支払利息	3,615	2,878
その他	10,657	27,099
小計	286,451	469,447
利息及び配当金の受取額	783	1,063
利息の支払額	3,692	2,785
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,814	25,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,728	442,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,433	3,151
有形固定資産の取得による支出	21,219	12,918
無形固定資産の取得による支出	29,535	-
敷金及び保証金の差入による支出	4,745	334
敷金及び保証金の回収による収入	1,043	0
その他	8	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,882	16,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	100,100	30,000
長期借入金の返済による支出	38,328	38,328
株式の発行による収入	2,160	3,916
配当金の支払額	12,133	11,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,401	75,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,808	40,514
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71,252	309,840
現金及び現金同等物の期首残高	641,591	698,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	712,844	1,008,096

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額	1,300,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	680,000	600,000
差引額	620,000	800,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給料手当	67,460千円	73,880千円
役員報酬	37,290	38,994
貸倒引当金繰入	209	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	760,547千円	1,039,062千円
預入期間が3か月を超える定期預金	47,703	30,965
現金及び現金同等物	712,844	1,008,096

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額(注)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	12,133千円	10円	平成26年12月31日	平成27年3月26日	資本剰余金

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	12,249千円	5円	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,137,984	208,467	1,346,451	-	1,346,451
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,137,984	208,467	1,346,451	-	1,346,451
セグメント利益	195,463	54,446	249,909	171,017	78,892

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,117,776	216,569	1,334,346	-	1,334,346
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,117,776	216,569	1,334,346	-	1,334,346
セグメント利益	226,736	60,174	286,911	190,936	95,974

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26.12	16.36
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	63,462	40,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	63,462	40,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,429	2,452
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25.46	15.94
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	62	65
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エマージェンシーアシスタンス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エマージェンシーアシスタンス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。